

再稼働やめて 福島原発の収束に全力を！



汚染水漏れ、停電・ALPS停止などの事故が連日報じられている東京電力福島第一原子力発電所(しんぶん赤旗チャーターヘリより撮影)

日本共産党 県政報告

県議会2月定例会

2014 年
3・4 月
発行

日本共産党福島県議会議員団
県庁内・控室 福島市杉妻町2の16
電話 024・521・7618
FAX 024・523・3256

事故収束にかかわる現地体制及び新年度増員予定

	現在の体制	福島現地の実質増員予定	全体計画
東京電力	福島第一関係 1050人	50人 (福島第一原発(現地) 運営総括部(現地) 40人増 10人増)	廃炉パニー(仮称) 1250人
原子力規制委員会	福島原発担当 17人 (第二原発6人含む)	福島第一原発関係 10人 ※福島原発現地に配属されるかは未定	規制庁純増分 81人 (再稼働審査など含む)
経済産業省 (資源エネルギー庁)	廃炉汚染水対策 現地事務所 17人 (エネ庁9人、他8人)	未定	

体制の抜本的強化こそ必要

日本共産党県議団は、長谷部淳県議の代表質問で安倍内閣が示した原発再稼働・推進の「エネルギー基本計画案」を厳しく批判し、福島原発の事故・トラブル続きの状況を示しながら、福島原発の収束にこそ全力をあげるべきと県として発信する役割を発揮するよう求めました。

事故「収束」などともんでもない 深刻なトラブル続く福島第一原発

宮川県議は総括質問で、検査体制・タンクの維持管理・冷却停止・アルプスの相次ぐトラブル等事故が続く原因を、東電も国も再稼働に

突き進む中で福島原発収束のための費用も人材も十分な対応をしていないからと指摘。国・東電に

対し増強を求めるよう県を

ただしました。現地の対応は、東電は

廃炉カンパニーを立ち上げる

の1050人を50人増やすだけ。原子力規制委員

会は同じく17人体制(第一原発10人・第二原

発6人・統括官1人)を10人増やすというが現

体制の抜本的強化・改善

再稼働推進の 原発道県議長会を退会

平出県議会議長

平出孝朗県議会議長は18日の代表者会議で、「エネルギー基本計画案が政府により示される状況の下、原発立地道県議長協議会で原発再稼働に向けた動きが活発化していくことは明らか」と指摘し「引き続き、本協議会に加入していることには、強い違和感を覚える」と退会の理由を説明。県議会各会派の代表もこれに同意しました。



協議会からの退会を決めた県議会代表者会議-3月18日・県庁

福島県内の原発10基廃炉 全59市町村が議決！

福島県内の原発全10基の廃炉を求める意見書や決議が、県内の59市町村すべてで可決されました。原発事故が起こった年の2011年9月議会



2月定例会県議会は、2月17日から3月24日まで会期36日間で開催されました。共産党県議団からは、長谷部淳県議が代表、神山悦子県議が追加代表質問を行い、阿部裕美子県議が一般質問、宮川えみ子県議が総括質問に立ちました。議案に対する討論を宮本しづえ県議が行いました。

福島に幕引きはかり、原発再稼働・推進は許されない

府興針「復興指針」
県民には分断・幕引き
東電は救済

昨年末に安倍政権が示した「指針」は、被害者である住民と自治体に上からの線引きで格差を持ち込み、加害者である東京電力を、国民の税金と電気料金によって救済するというものです。

事故前にどこに住んでいたかや避難の有無にかかわらずすべての被災者が生活と生業を再建できるまで国と東京電力が責任をもって等しく支援することを大原則としてすすめるべきです。

原賠審
中間指針
第4次追補
一括賠償でも分断
解除後一年で打ち切り

原子力損害賠償紛争審査会中間指針第4次追補は、帰還困難区域の住民にのみ、一人700万円を「故郷喪失慰謝料」として一括賠償するとしています。しかし、避難解除がされたとしても、元の地域に帰還するかどうかは原発事故被害の場合、一人ひとりの避難者の判断が尊重されるべきです。

避難指示解除を4月に控える田村市都路地区の住民

と県議団が懇談した際には、放射線の問題と合わせて、生活インフラの整備や、避難を継続しても賠償や支援が打ち切られてしまうのではという不安が語られました。

避難指示の有無に被害をわい小化せず、被害の実態に見合った賠償が行われるよう、国と東京電力に責任を果たさせることが重要です。



旧警戒区域ではじめて避難指示が解除される田村市都路町の住民と懇談。(左から木村高雄田村市議、高橋ちづ子衆院議員、神山悦子県議、長谷部淳県議) =2月5日・田村市

13万4千人の避難者・1688人の関連死―
国は原発推進の「エネルギー基本計画」中止を

政府は、原発推進の「エネルギー基本計画」を閣議決定するために準備を急いでいます。原発を「重要なベースロード電源」と位置づけ、将来にわたって維持・推進しようとするものであり、①被害を上から目線で線引きし分け、②被害者であるに直面している実態を直視し、再稼働と幕引きをはかり、東京電力は、国民の税金と電気料金によって救済する―という安倍政権のエネルギー政策での暴走ともいえます。と反対すべきです。

安倍政権の原発固執、「戦争する国」づくりを批判

その場しのぎの汚染水対策と「エネルギー基本計画案」に端的にあらわれる政府の原発回帰に対して、県は厳格に対応すべきと求めました。

昨年の特定秘密保護法の強行、靖国参拝、消費税増税、社会保障改悪、集团的自衛権行使や武器輸出三原則の廃止へ向けた国家安全保障戦略、新「防衛計画大綱」、「中期防衛力整備計画」など平和と民主主義への挑戦、歴史に背を向ける暴走を批判し、知事に対して、首相の靖国参拝をやめるよう求め地方自治を死滅に導く集团的自衛権行使容認には自治体の長としてきっぱり異議申し立てをすべきと求めました。知事が自分の考えを示すことは全くありませんでした。

ブラック企業対策で目に見える取り組みを

ブラック企業対策について、実態の把握や是正の申し入れや企業名の公表、相談窓口の拡充を求めました。T P Pを前提とした農業問題、子育て支援などについても質しました。

原発労働者に危険手当と健康管理を

事故収束作業に対する危険手当が必ず労働者の手元に届くように、また、健康管理に県が役割を発揮するように求めました。知事は、原発労働者の待遇改善や健康管理を適切に行う事は、原発の事故収束と多くの県民を含む原発労働者の健康を守ることにつながり大変重要と答弁しました。

第一原発「給食センター」が来春オープン

原発労働者向けの給食センターが 2015 年3月頃オープンすることがわかりました。常磐道富岡IC付近、富岡町に隣接する大熊町に設置される予定で、一日3000食の給食が提供できるということです。共産党が議会内外で原発労働者の労働条件の向上に取り組み、国と東電に給食センターや休息場所の整備などを求めてきたことが一定のりしました。給食の提供にあたってはできるだけ安価な料金でと求めました。

避難区域と賠償を連動させるな！

政府「復興指針」と賠償「中間指針第4次追補」は、住民分断と賠償・支援打ち切りの方向が明らかと指摘し、すでに2012年8月で賠償金が打ち切られた川内村や広野町、南相馬市原町区の避難住民の生活が大変になっている事例を紹介。避難指示解除後1年での賠償打ち切り方針の見直し、山林等を含めた再除染の必要性を国に強く求めるよう質しました。

子どもの健康、教育環境の支援を

甲状腺検査の充実と未受診者の解消について、県は学校や身近な医療機関での実施めざすと答弁。小中学校の普通教室へのエアコン設置、学校耐震化、あぶくま養護学校の分校は新設で、養護教諭の増員、就学援助制度の周知徹底を求めました。国の高校授業料見直しによって、県立高校で約3000人、私立高校で約450人の生徒が無償化対象からはずれるとの答弁に対し、県が数億円出せば無償化が継続できると指摘。女性職員の幹部登用も求めました。

災害から障がい者守れる施策を！

東日本大震災における被災3県の障がい者の死亡率は健常者の2倍にも上るというNHK調査を示しながら、障がい者に過酷な影響が及んだことは福祉政策面の弱さが震災時に露呈したものと指摘。視覚や聴覚が不自由で津波から自力で逃げるのが出来なかったなどの事例を示し見解を求めたことに対し、県は改正災害対策基本法に基づき、障がい特性等が反映されるようにすると答えました。

原発被害と雪害に苦しむ農家に手厚い支援を

雪害対策問題について、原発事故、風評被害、雪害とトリプルパンチを受けた農家が困難に立ち向かえるよう、万全の支援を求めました。知事は「被災農業者の力強い再起に向けて先般決定した災害特別資金による支援に加え、農業者の負担を大幅に軽減できるよう、国の支援事業の内容も踏まえ、対象施設等の大幅な拡大を含め新たな県独自の支援策を検討するとともに、農作物の生産確保に向けた技術指導を徹底し、雪害対策に万全を期する」と答弁しました。



追加代表質問
神山悦子県議
(3月3日)



一般質問
阿部裕美子県議
(3月4日)



代表質問
長谷部淳県議
(2月27日)



総括質問
宮川えみ子県議
(3月19日)

「中間貯蔵施設」設置受け入れ問題

国が責任もって方針しめせ

“中間貯蔵”では避けがたい矛盾に

「中間貯蔵」というのは中途半端で責任を回避するやり方で、最終処分の方法・時期について明示されないままでは、議論が避けがたい矛盾に入り込むことになります。

県外移送「法制化」は問題の先送り

県外への持ち出しについて、県は「法制化」を求めています。が、「法制化」すれば最終処分の方法や場所が決まるというものではありません。30年先への問題の先送りは、解決にならないどころか、むしろ問題をより複雑にし解決困難なものにすることになるのではないのでしょうか。

除染をすすめるために

国の責任ある対応を

いま必要なことは、国の責任において地域「仮置き」の期限を明示し、その上で、放射性廃棄物の最終処分の方法・時期について専門家の知見も総結集しながら、国民・住民の合意のもとに具体化を図ることです。

再生可能エネルギー

地域主導型が県内でもはじまる



農民連などが中心になり、住民の出資でつくられた太陽光発電施設で説明を受ける紙智子参院議員と神山、阿部、宮川の三県議-2013年11月1日・伊達市

再生可能エネルギーの飛躍的導入とエネルギーの地産地消でこそ、経済も雇用も前進させることができます。原発事故を経験した福島県だからこそその取り組みが求められています。

今回の県議会では県内七つの地域に配置したコーディネーターによる相談対応や事業化支援・研修会・

県は、今年2月にドイツのノルトライン・ヴェストファーレン州と覚書を締結。人口約180万人の州で再生可能エネルギー関連企業は3400社・従業員数は約2万4千人にもなっていることがしめされました。

再生エネ飛躍的導入と地産地消で経済も雇用も

住宅用太陽光発電設備への補助事業など、福島発電株式会社とも連携し、地元に着した多種多様な発電設備の運用管理、県民参加型ファンドによる資金調達などが福島県でもはじまっていることがわかりました。

再生エネでドイツは雇用を大きく前進



県への申し入れ=2月25日・県庁

県議団と地方議員団が県に申し入れ

2月の連続した豪雪により県内各地での被害額は農業施設を中心に10億円に上りました。共産党県議団は、高橋ちづ子衆院議員、市町村議員と連携し現地調査を行いました。

聞き取りした要求をもとに2月25日に県交渉を行い、県の支援制度の抜本的見直しで被災農家を救済するよう求めました。

新しい支援制度は①壊れたハウスの撤去費用は国と県で10割支援する、②ハウスの復旧費用は国5割、県4分の1、市町村と農家で4分の1の負担とする、③再生産に必要な種や苗は県独自に3分の1、市町村と農家で3分の2の負担とする—という内容です。

申請は市町村・JAで受け付けています。

大雪被害 ハウス撤去費は全額 再建も農家負担ない方向へ

教室のエアコン導入 市町村負担なしが実現

県は市町村のエアコン設置に対する助成要求を受けて、助成基準額を引き上げました。補助率は3分の1ですが、基準額のアップで2011年度の2分の1の補助率に匹敵する助成となります。

新年度分を含めエアコン設置自治体は33市町村。今なお、放射能への保護者の不安が継続しており、エアコン設置は待たれていた施策であり、県民の要求が一步前進しました。



大雪によるハウス被害を聞き取る神山、宮川、宮本の3県議と橋本・丸本両須賀川市議=2月22日・須賀川市

主な議案への各会派採決態度

意見書・請願等	共	自	公	民	未	み	
「30人学級」等少人数学級編制のさらなる充実と改善を求めることについて（請願）	○	×	×	×	×	○	否
小中学校の複式学級を解消することについて（〃）	○	×	×	×	×	○	否
情緒障害児短期治療施設の早期設置を求めることについて（〃）	○	○	○	○	○	○	可
県内のきのみご原木産業の復興を求めることについて（〃）	○	○	○	○	○	○	可
社会保障制度改革プログラム法案の撤回を求める意見書	○	×	×	×	×	○	否
資格要件を欠くNHK経営委員の罷免とNHK会長の交代を求める意見書	○	×	×	×	○	○	否
特定秘密保護法の廃止を求める意見書	○	×	×	×	○	○	否
原発を維持するエネルギー基本計画に反対する意見書	○	×	×	×	×	○	否
「手話言語法」（仮称）の制定を求める意見書	○	○	○	○	○	○	可
地方教育行政への国や首長の関与の強化に反対する意見書	○	×	×	×	×	○	否

共=共産党県議団 自=自民党会派 公=公明党 民=民主県民 未=ふくしま未来ネット み=福島・みどりの風

国の消費税増税・社会保障改悪・原発推進に対峙する県政を

宮本しづえ県議が討論



討論する宮本県議
=3月24日・本会議

県の一般会計予算案などに對し、宮本しづえ県議が反対討論をしました。

主な理由として、①消費税増税を前提とし、国に納付する必要のないもので引き上げが含まれている、②暮らしの破壊、原発再稼働で復興の障害となる安倍政権暴走に毅然と対峙する姿勢が希薄では、

事故収束も進まず県民の安全も暮らしも守れない、③大企業への補助金を含む企業立地補助金に2000億円を見込むのと比較しても、県民一人ひとりに寄り添い、住まいと生活再建を支援する施策が不十分—を指摘しました。

請願に基づく「原発を維持するエネルギー基本計画に反対する意見書」は可決すべきと述べましたが、共産、福島・みどりの風の2会派のみの賛成で否決とされました。

（右の表を参照）